

衆議院財務金融委員会ニュース

平成 22.2.26 第 174 回国会第 4 号

2月26日(金) 第4回の委員会が開かれました。

- 1 平成 22 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案（内閣提出第 3 号）
所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 14 号）
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律案（内閣提出第 15 号）
- ・菅財務大臣、大塚内閣府副大臣、渡辺総務副大臣、野田財務副大臣、峰崎財務副大臣、長浜厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。
- (参考人) 中央大学法科大学院教授 森 信 茂 樹君
一橋大学大学院法学研究科教授 水 野 忠 恒君
慶應義塾大学経済学部教授 土 居 丈 朗君

(質疑者及び主な質疑内容)
(政府に対する質疑)

小林 興起君(民主)

- ・ 共済事業と保険の異同に関する金融庁の基本的認識を伺いたい。
- ・ P T A 共済及び保険医休業保障共済に対する保険業法の適用に関する今後の取扱い方針について伺いたい。
- ・ 国家戦略の観点からみた金融経済政策の在り方についての大臣の所見を伺いたい。

竹下 亘君(自民)

- ・ 実母からの資金贈与について、鳩山総理に認識が欠如していたことの税法上の位置付けについて伺いたい。
- ・ 平成 22 年度予算において、税収を上回る国債発行を行うことに対する大臣の所見を伺いたい。
- ・ 民主党マニフェストに掲げた政策を実現するための恒久財源をどのように捻出するのか伺いたい。
- ・ 子ども手当等の実施を取りやめ、財政規律を重視した政策に転換すべきではないか。また、「中期財政フレーム」を策定した上で予算編成すべきではないか。

江藤 拓君(自民)

- ・ ガソリン税に係る上乗せ課税を当分の間の措置としているが、国会のチェック機能を発揮させるために適用期限を設定すべきではないか。
- ・ ガソリン税に係る上乗せ課税の停止措置が発行されると税収に影響が及ぶことになるが、このような措置を整備することの是非について伺いたい。
- ・ 軽油引取税に係る上乗せ課税の停止措置により地方の

税収が減少した場合に、国が補填する仕組みを設けるべきではないか。

石井 啓一君(公明)

- ・ 税務行政を取巻く環境変化に対応し、国税職員の定員を十分確保する必要があるのではないか。
- ・ 税外収入として外国為替資金特別会計の積立金を取り崩す可能性はあるのか。
- ・ 租特透明化法案により適用明細書の提出が義務付けられた場合には、納税者や税務当局の事務負担が過重になるのではないか。
- ・ ガソリン税の暫定税率を廃止する一方で、当分の間現在の税率水準を維持するというのは、朝三暮四ではないか。

佐々木 憲昭君(共産)

- ・ 新しい税制調査会では、全体会合以外のプロジェクトチーム等の情報公開がなされておらず、旧政府税制調査会に比べ透明性が後退しているのではないか。
- ・ 子ども手当については、財源不足で平成 23 年度以降満額支給できない可能性があるのではないか。
- ・ 高校授業料無償化の恩恵を受けられない一方で、特定扶養控除縮減により負担増となる家計に対する対応策を早急に示すべきではないか。

(参考人に対する質疑)

網屋 信介君(民主)

- ・ 森信参考人は、最近の論文で、所得の再分配が経済成長に与える効果について述べているが、ジニ係数と経

済成長の関係についてどう考えるか。

- ・ 租税特別措置法の存在意義について、水野参考人の所見を伺いたい。
- ・ 土居参考人の、90年代に我が国で実施された財政出動が、リーマンショック後の財政出動とは異なる性質のものであるとの見解について、詳しく説明していただきたい。

石井啓一君(公明)

- ・ 中期財政フレームの策定に当たり、財政健全化の重要性に関する各参考人の見解を伺いたい。
- ・ 消費税を含めた税制の抜本改革について、早期に議論を開始すべきだと考えるが、各参考人の見解はどう

か。

- ・ 給付付き税額控除を我が国に適した方法で導入するにはどうしたら良いか、森信参考人の見解を伺いたい。

佐々木 憲 昭君(共産)

- ・ 経済格差の縮小を実現するための具体策について、各参考人の意見を伺いたい。
- ・ 税制における公平と効率の両立を実現するに当たっての国際的課題について、森信参考人の見解を伺いたい。
- ・ 証券優遇税制の是正の在り方について、水野参考人及び土居参考人の見解を伺いたい。